

目的 家庭経営学の立場から見て、個別の家庭経営とマクロに見た家庭経営のありかた
それと経済運営とのかかわりについては検討すべき課題であろう。そこで「国民経済計
算報告書」（経済企画庁）をもとにして、家計のレベルにおいて「家計調査」（総務庁）
では把握できない国民生活にかかわる領域（生活のなかで「社会化」された部分）を把握
し、国民生活を全般的、かつマクロ的ににとらえるための手懸かりを得たい。また、そう
した国民生活と経済構造とのかかわりについても検討をする。

方法 毎年発行されている「国民経済計算報告書」を用いて、家計収支ばかりでなく、
家計にかかわりがある対家計民間非営利団体の収支、政府の収支などをとりあげ、国民所
得や国民総支出の実態、構成変化などについて時系列にそくして分析した。また、それら
を欧米諸国と比較したり、それらを日本の産業構造の変化と関係させて分析した。

結果 国民所得のなかで雇用者所得の割合が減少しているものの、雇用者所得と社会保
障などを含む社会的給付との比率は1975年以来11:5で、大きな変化はみられず、生活を営
むうえで直接的な所得に依存した実態が明らかになる。他方国民総支出のうち社会的強制
負担項目、そのなかでも対家計民間非営利団体への経常移転のウェートが増加しているこ
と、また最終消費支出のうち水・光熱費や教育費などの共同消費手段項目が増加している
など、多くのことが明らかになった。したがって国民経済計算から見ても家計の構成が変
化し、自立的な性格を付与されていることが明白になった。